脆い容れ物の中で逸る意識

—ウクライナ・ナショナリズムの現実—

伊東　孝之
早稲田大学・北海道大学名誉教授

はじめに

ナショナリズムはもともと西欧のものであった。それが19世紀に東欧に広がり、さらに世界に拡散した。拡散するたびに変質を遂げたが、最初の非西欧的なナショナリズムであった東欧のそれは、しばしばしばしばその他の地域のナショナリズムの原型をなしたといわれる1。

今日、再び東欧でナショナリズムが荒れ狂っている。とくにこれまで穏和な親露派か、あるいは親欧派によって政治の舞台を占められてきた旧ソ連諸国のウクライナで、2012年に突然過激なナショナリスト政党が登場し、2014年には政権に参入するようになった。それは過去の、あるいは他の地域のナショナリズムとどのように異なり、またどのような課題を抱えているだろうか。

はじめに、ナショナリズムをどのように捉えるかについて、シュガーにしたがって確認しておこう。

いとう　たかゆき
1941年三重県生まれ。東京大学大学院社会学研究科修士課程修了、ベルリン自由大学西独政府給費生。国際学修士。専門分野は、東欧政治研究、比較政治、国際関係論。北海道大学法学部助教授、同スラブ研究センター教授・センター長、早稲田大学政治経済学部教授を歴任。著書に『ポーランド現代史』（山川出版社、1988年）、『ポスト冷戦時代のロシア外交』（共編著、有信堂、1999年）、『せめぎあう構造と制度 — 体制変動の諸相』（共編著、正文社、2008年）など。

人間社会については民族集団（nationality）、国（country）などの、より生得的な特質を指す用語と、国民（nation）、国家（state）などの、より後天的な特質を指す用語とがある。ナショナリズムは後者に関係する。西欧ではフランス革命とナポレオン戦争によって絶対君主制が国民国家に生まれ変わった。この変化と国民国家によって求められる忠誠心とを正当化したのがナショナリズムであった。ここから、ナショナリズムは、「各個人の第一義的、優先的な忠誠心が、その他の愛着心や義務とは関わりなしに、自分の住む国民国家とこの要請が依拠する理論とに留保されることを求める、人為的に育まれた集団感情」と定義することができる2。歴史学的で、やや古めかしい定義ではあるが、ひとまずこれから出発したい。

これまでのさまざまな解釈

ヘーゲルは『歴史哲学』において「歴史的国民」と「歴史なき国民」の区別について語っている3。ここでヘーゲルは「歴史なき国民」を「国家をもたない国民」の意味で使っている。それは具体的にはアフリカ人やスラヴ人であった。

ポーランドで1863-64年にロシアの支配に対する民族蜂起が起きたとき、エンゲルスは再びこの概念をとりあげた。エンゲルスによれば、東欧で「歴史的国民」の名に値するのはポーランド人とハンガリー人だけであった。それ以外の小民族はすべて

「歴史なき民族」で、早晩没落する運命にあった[4]。

「自身の国家をもたない」ということを「自民族の支配階級をもたない」というふうに読み替えたのは、オーストリア・マルクス主義者のバウアーであった。バウアーによれば、どの民族においてもいまや新たな支配階級、すなわちプロレタリア階級が勃興しつつある。その意味で現代は「歴史なき国民」が「歴史的国民」に生まれ変わる時代であった。その際に、ポーランド人のような「歴史的国民」のプロレタリアートは、一方で他国民の被抑圧階級と連帯するという意味で「素朴なコスモポリタニズム」を、他方でみずから抑圧された存在であるために「素朴なナショナリズム」を示す傾向がある、という[5]。

ヘーゲルに始まるスクールは今日その後継者をもたないが、「自民族の支配階級をもたない」国民のナショナリズムについて一定の認識上の貢献をしたように思われる。

ドイツの歴史家マイネッケは1908年刊の『世界市民主義と国民国家』[6]の中で、フランス人のような「政治的国民」とドイツ人のような「文化的国民」の違いを指摘した。おそらくこれが西のナショナリズムの「領域性」と、東のナショナリズムの「民族性」を強調するスクールの始まりである。

コーンは、第二次大戦中に著した書[7]で、西方の民族主義と東方の民族主義の違いを指摘している。西方の民族主義は主として政治的で、ネーションの構成員は平等な政治的地位とその一部であろうとする個人の意思によって統一されている。ここでは時期的に国家がネーションの発達に先立っている。これに対して東方の民族主義はロシア帝国やオーストリア＝ハンガリー帝国のように国家の境界線が文化的、民族的境界線とほとんど一致していない政体の下で起き、政治的境界線を民族誌的要求に一致させて引きなおそうとする運動であった。ここではネーションが国家に先立ち、国家を作り出そうとした。

ブルーベイカーはフランス的なあり方を「市民的国民（civic nation）」、ドイツ的なあり方を「民族的国民（ethnic nation）」と呼んでいる。フランスでは国民は領土、国家、制度などに対応するが、必ずしも民族に対応するものではない。これに対して、ドイツ語の国民は国家に対応せず、血統、習俗、文化、言語、宗教などに対応するものである[8]。

マイネッケに始まるスクールは主としてドイツに焦点を合わせており、東欧のナショナリズムにも当てはまる側面がある。しかし、のちに見るように「民族性」だけでは東欧のナショナリズムは説明できない。

特殊に東欧のナショナリズムに焦点を絞った研究は、1960年代に現れはじめた。それを代表するシュガーによれば、外国人嫌いが東欧のナショナリズムの特徴をなす。また、その一定の段階で選民思想、すなわちすべての個人的、階級的要求や不満は「国民的利益」に従属しなければならないという思想（統合的ナショナリズム）が現れる。その点ではむしろ東欧が西欧に先行した。

東欧のナショナリズムは、それを担った社会階級にしたがって、ブルジョワ的（チェコ）、貴族的（ポーランド、ハンガリー）、官僚的（トルコ、ギリシア、ルーマニア）、人民的（セルビア、ブルガリア。農民＝下層聖職者の役割に注目）に分類できる。8人の研究者がシュガーの分類にしたがってそれぞれのナショナリズムを分析した[9]。

これは現代のナショナリズムを理解する上で大いに役立つが、主として19-20世紀に焦点を当てており、20世紀中葉のさまざまな出来事、とりわけ社会主義体制の衝撃も考察する必要があるだろう。

社会主義体制の遺産

旧ソ連憲法にはレーニンに遡る「国家からの分離に至るまでの民族自決権」という考え方がある。民族が自決して全体国家から分離できるとすれば、それは自身の領域をもたなければならない。そこでほとんどすべての定住民族に領域が設定された。民族の領域は連邦構成共和国、自治共和国、自治管区などいくつかのレベルで設定された。その領域の主人であるべきなのが「タイトル民族」であった。領域はタイトル民族の原型的な、あるいは歴史的な居住範囲であった。それはしばしば民族誌的調査に基づいて、過剰なまでに良心的に設定

された。

タイトル民族が定められ、境界線が原型的には民族誌に忠実に設定されたといっても、その民族に政治的実権が与えられたわけではない。政治権力は、共産主義のドクトリンに従えば、その人民の「真の意思」を代表する者に与えられるべきであり、それは共産党にほかならなかった。しかし、各民族の共産党は全連邦共産党の一部であって、民主集中制にしたがえば部分が全連邦共産党の決定に反して行動することはなかったのである。

加えて、共産党が代表する「人民」とはけっしてタイトル民族の構成員ではなく一定領域の住民を指していた。あるタイトル民族の共産党はけっしてその民族の代表ではなく、その民族の名を冠する領域に住む市民の代表であった。したがって、非タイトル民族出身者が指導者となるということも頻繁に起きた。社会主義の時代に急速な工業化、都市化、開墾と植民、軍事動員、勤労動員、人事異動、大量流刑などによって大きな人口移動が起こり、原型的な民族誌的境界線はほとんど意味を失っていった。しばしばタイトル民族がその領域内の少数民族となってしまった。

社会主義連邦国家が崩壊したとき、旧社会主義時代の構成共和国がそのまま独立して、新しい国際法の主体となった。構成共和国はかつてエスニックな原理にしたがって構成されたので、あたかもブルーベイカーのいう「民族的国民」が成立したかのように見える。しかし、実際にはまったく違っていた。というのは、タイトル民族の歴史が物語るように、エスニックな構成原理はこの間にほとんど形骸化していたからである。国家が成立するときに最初に起きる問題は誰をもって市民とするかということであるが、旧社会主義連邦国家が崩壊して新たに成立した国家は、民族的帰属とは関係なしに、たまたま独立時にその国家内に居住していた者を市民とするのが通例であった。

つまり、旧社会主義連邦国家の後継諸国は特定の民族の名を冠しながらも、基本的に次第に意味を失いつつある原型的な民族誌的境界線の中で、市民的な原則に立って成立したのであった。しかし、たまたま独立時にそこに居住していたというだけで市民となった人々は、どのような理由に基づいて国家と自己同一視することができるだろうか。これがポスト・ソビエト諸国におけるナショナリズムの最大の問題である。

アップルバウムは独立直後のウクライナの状況を次のように描いている。

> 大多数のウクライナ人に欠けているのは、当時もいまも民族主義だ。あるいは愛国主義、公共精神、国民的忠誠心、国民的服従心、あるいは、お望みなら、ウクライナになにか特別なこと、ユニークなことがあるという感覚、ウクライナはそのために戦う価値があるという感覚だ。
>
> (自分が1990年代初めにリヴィウに留学したときに知己を得た)夫婦はずっとウクライナで暮らしてきたが、どちらもまさに生まれようとしていたウクライナ政府になんの責任も感じなかったし、他のウクライナ人に対して特別の結びつきの感情をもたなかった。この点で、二人はポスト・ソビエト世界に住む大多数の人間と似ていた。ベラルーシ人も、カザフ人も、ロシア人でさえもしばしば「新しい」国、新しい同胞に対してなんの忠誠心も感じなかった。ソ連が崩壊したときこれらの人々は突然自分が、それまで何十年も存在したことがない代物—そんなものがそもそもあるとして—の市民であることを見出したのである。[中略]
>
> (今日の目から見ると)夫婦の考えは正しかったことが判明した。独立ウクライナを指導することになった人々は、ウクライナの制度を構築することに失敗した。その代わりに自分の財産の築いたのだ[10]。

これが一般市民の態度であったとすれば、エリートの態度はどうであったろうか。エリートは国家を指導する立場にあるから、国家との自己同一性意識がなければやってゆけない。たしかにエリートの多くは、ウクライナ国家との必然的なつながりがないにもかかわらず、強い自己同一性意識を発達させている。ここで最近のウクライナ政治において大き

な役割を果たした人物をざっと一瞥してみよう。

前大統領ヤヌコヴィチ（Віктор Ф. Янукович）は、東部のドネツィクでポーランド人の父とロシア人の母との間に生まれている。元首相ティモシェンコ（Юлія В. Тимошенко）は東部のドニプロペトロフシク出身であるが、ラトビア＝ユダヤ系の父とベラルーシ＝ポーランド系の母との間に生まれた。ティモシェンコに続いて首相を務めたエハヌーロフ（Юрій І. Єхануров）はヤクート生まれのブリヤート・モンゴル人である。暫定大統領を勤めたトゥルチーノフ（Олександр В. Турчинов）はドニプロペトロフシク出身のウクライナ人であるが、ウクライナでは珍しい（人口の1％以下）プロテスタント（バプティスト）である。暫定首相ヤツェニュク（Арсеній П. Яценюк）は最西部のチェルニフツィ出身で、ルーマニア系（一説によればユダヤ系）である。内相のアヴァコフは東部のハリキウ選出であるが、バクー生まれのアルメニア人である。ウクライナ最大のオリガークであるアフメートフ（Рінат Л. Ахметов）は東部のドネチィク出身であるが、エスニックにはタタール人で、イスラム教徒である。

このようにウクライナのエリートが複雑な構成をとっていることが分かる。彼らのうちでウクライナ語を母語とするものはむしろ少数である。ウクライナが独立したときにたまたまウクライナにいたためにウクライナ人となったといってよいだろう。多くは、にもかかわらず、ウクライナ国家との自己同一性意識を強めたが、他方では在任中私財を蓄えることに腐心して、権力の座を追われるとたちまちその財産をもって国外に逐電してしまった者も少なくない。ヤヌコヴィチはその代表格である。

ウクライナのナショナリズム

ウクライナで今回の騒動の発端をなしたのは、当初EUとの連合協定調印に積極姿勢を見せていたヤヌコヴィチ政権が、途中でこれを拒否し、ロシア寄りの姿勢を見せはじめたことである。ウクライナでは一般に東部を代表する勢力が親露的で、西部を代表する勢力が親欧的である。しかし、政権につくとどの政治家も東西のバランスをとる必要に迫られる。東部を代表した地域党のヤヌコヴィチも当初はEUとの連合協定を支持したのであった。

そのヤヌコヴィチが突然方針を転換したことに市民が反撥して、街頭行動を起した。街頭行動はその中心となったキエフ中心部の広場（マイダン）にちなんでマイダン運動と呼ばれた。次第に政権の腐敗体質が明らかとなり、それに対する抗議行動も加わった。キエフ中心部での座り込み運動は3ヶ月に及び、次第に全国の主要都市に波及した。ここで注意しなければならないのは、外交姿勢や政治腐敗に対する抗議行動は本来ナショナリズムと直接の関係がなかったことである。

運動が急展開を見せたのは2014年2月21日であった。その3日前から警察とデモ隊の間で激しい銃撃戦が起き、100名以上の犠牲者が出た。政府も野党も大きな国民的悲劇を前にしてようやく対立を克服し、挙国一致政府を樹立する用意ができた。しかし、その協定は街頭勢力によって一蹴されてしまった。ヤヌコヴィチ他の旧政権の主だった人々は身の危険を感じてロシアに亡命した。こうして革命が起きた。

暫定政府は旧野党を中心に、街頭勢力の一部を抱き込んで形成された。この政府に参加した勢力のうちナショナリストの名に値するのは、旧野党の一つ、全ウクライナ連盟「自由」（Всеукраїнське об'єднання «Свобода»）と街頭勢力の一つ、右派セクター（Правий сектор）である。

「自由」党はウクライナが独立した1991年にウクライナ社会国民党として発足した。この党がネオナチであろうとしていることは、ナチスに類似した党名（語順を入れ替えただけ）を採用したり、その準軍事組織がナチスのロゴを採用したりしたことに現れている。党綱領も反共、反露、反ユダヤ主義を明確にしていた。しかし、2004年にティヤフニボク（Олег Я. Тягнибок）が党首となるとともに、批判を考慮して、党名を現在のものに改め、また2012年までに反ユダヤ主義、外国人嫌い、反露主義、反ヨーロッパ主義などを否定するようになった。このようにナショナリストというよりもむしろナ

ショナリズムを借りたポピュリスト運動という性格が濃い。マイダン革命後反ユダヤ主義が高まったといわれるが、実際に反ユダヤ主義的な行動が広がりを見せた形跡はない。一貫しているのはエスニックな意味でのウクライナ性を強調し、ロシア語の排除を主張したことだろう。2009年に欧州国民運動連盟（AENM）にオブザーバーの地位で加盟したが、2014年にはロシアの政策に抗議して脱退している[11]。

党は戦前のナショナリスト組織、ウクライナ民族主義組織（OUN）や、戦中のウクライナ蜂起軍（UPA）の後継を自認したが、親欧派の大統領ユーシュチェンコがこれらの組織やその指導者、バンデラ（Степан А. Бандера）の名誉回復を行っているので、いわば時代風潮にあわせたものといってよい。OUNやUPAはソ連政府によって徹底的な弾圧を受け、国内にほとんど痕跡を残さなかった。活動家は生き延びたかぎりで西側に亡命し、亡命地で多くの文書や回想録を書きのこした。独立後、ほとんど半世紀の断絶ののちそうした西側の情報が国内に持ちこまれて、実際には直接のつながりがないグループが後継を名乗るようになった[12]。

「自由」党は2012年の議会選挙比例区で10.4%を得票して俄然注目を集めた。個人区で議席をとれなかったので全体として議席の7.1%を占めるにとどまり、当面大きな影響はもたなかったが、マイダンで最多数の犠牲者を出した野党として政変後入閣を果たした（閣僚3名）。

右派セクターはマイダン運動の中で数個の民族主義団体の連合体として生まれた。その歴史はまだ始まったばかりである。中心人物のヤロシュ（Дмитро Ярош）は、理念として反露主義と同時に反ヨーロッパ主義を掲げ、直接行動を辞さない立場をとっている。ロシア当局からはテロを使嗾したとして国際手配を受けている。マイダン革命後政府には加わったが、閣僚を出すことはできなかった。

ティヤフニボクとヤロシュは2014年5月の大統領選挙に立候補したが、それぞれ1.18%と0.70%を得票して、10位と11位にとどまった。つまり、両党ともけっしてロシアのメディアが想像させるような、マイダン後のウクライナを代表する勢力ではない。

おわりに

「歴史なき国民」の感情、領域性よりも民族性、排外主義と選民思想など、これまで東欧のナショナリズムを特徴づけてきたものは、たしかに現代ウクライナのナショナリズムも共有している。しかし、第一義的な忠誠心が国民国家とその理論に留保されることを求めるのがナショナリズムだとすれば、ポスト社会主義のウクライナの現実においてもっぱらエスニシティを重視することは、この目的に反することになる。なぜなら社会が高度にマルチエスニックだからである。

暫定政府が最初に採択した、ロシア語を国家語から外すという決定はたちまち国民を二分してしまい、一部を分離主義と反乱に向かわせた。この決定は、暫定大統領の拒否によって法律とはならなかったものの、その効果をぬぐい去ることは容易でない。2つのナショナリスト政党への支持は、純粋ウクライナ人地域である西部に局限されざるを得ない。

ナショナリズムが国民国家への忠誠心を人為的に育むべきものだとすれば、その第一の課題はネーションビルディングだろう。東欧の現実においてネーションビルディングとは、絶対主義なしに絶対主義がなしたことをする、つまり国民国家という民主主義の容れ物を作ることである。すなわち、近代官僚制、法の支配、一般兵役制、国民神話の育成、大衆スポーツやドラマによる国民感情の育成などである。それは数十年にわたる事業である。こうしたことなしにエスニックな感情を高揚させても空回りするだけだろう。実は他の旧ソ連諸国も同様の問題を抱えているのである。■

《注》

1 Hans Kohn, *The Idea of Nationalism. A Study in Its Origins and Background* (New York 1944) : 300.

2 Peter F. Sugar & Ivo J. Lederer, *Nationalism in Eastern Europe* (Seattle: University of

Washington Press, 1994）：8, 東欧史研究会訳『東欧のナショナリズム—歴史と現在』（刀水書房 1981）：8-9.

3　G・ヘーゲル著、武市健人訳『歴史哲学』（岩波文庫 1971): Ⅰ：111, Ⅱ：198-210, Ⅲ：32-33.

4　F・エンゲルス「労働者階級はポーランドについてなにをなすべきか?」、『マルクス＝エンゲルス全集』（大月書店 1966): XVI:158-161.

5　Otto Bauer, *Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie* (Wien 1907): 190-191, 451-454.

6　F・マイネッケ著、矢田俊隆訳『世界市民主義と国民国家—ドイツ国民国家発生の研究』（岩波書店 1968): Ⅰ：3-24.

7　Kohn, *The Idea of Nationalism*：329-334.

8　R・ブルーベイカー著、佐藤成基&佐々木てる監訳『フランスとドイツの国籍とネーション—国籍形成の比較歴史社会学』（明石書店 2005): 15-40.

9　Sugar & Lederer, *Nationalism*: 3-54, 邦訳:4-52.

10　Anne Applebaum, "Nationalism Is Exactly What Ukraine Needs. Democracy Fails When Citizens Don't Believe Their Country Is Worth Fighting for," *The New Republic*, May 12, 2014.

11　http://en.svoboda.org.ua/news/events/00010596/（2014年7月12日確認）; Tadeusz A. Olszański, "Svoboda Party: The New Phenomenon on the Ukrainian Right-Wing Scene," *OSW Commentary*, 56 (2011-07-05)

12　Per Anders Rudling, "How Right-Wing Nationalism Rose to Influence in Ukraine," http://therealnews.com, March 11-12, 2014（2014年7月15日確認）; "The Return of the Ukrainian Far Right: The Case of VO Svoboda," in: Ruth Wodak & John E. Richardson, ed., *Analysing Fascist Discourse: European Fascism in Talk and Text*（Routledge 2013）：228-255.